

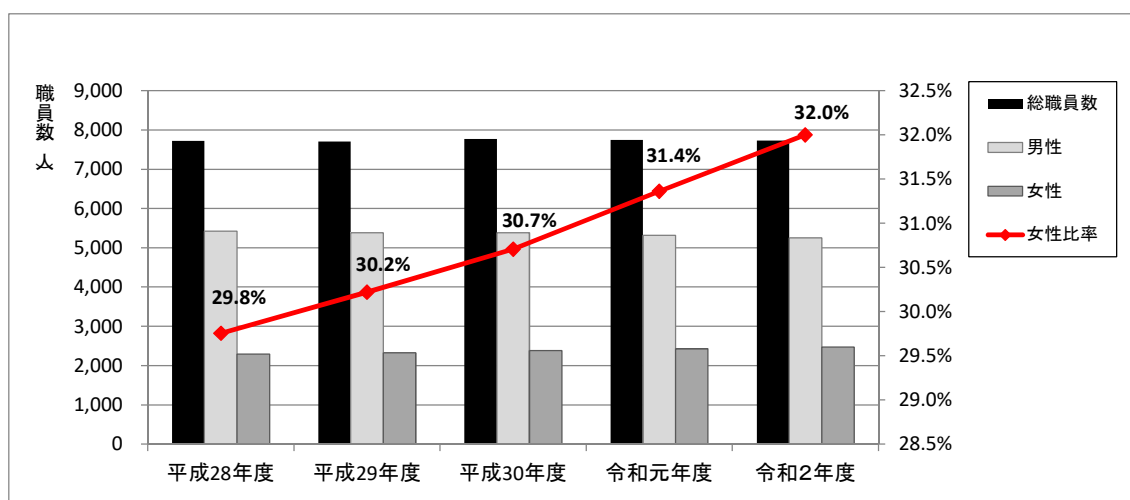
【資料2】福岡県における女性活躍推進の現状について

(教育庁及び県警本部を除く。)

1 職員の男女構成

(1) 職員男女構成の推移

全職員に占める女性職員の割合は、一貫して上昇傾向。今後も当面は上昇する見込み。



(2) 年代別女性比率

事務職では、40歳代の中間層で女性比率はほぼ5割。55歳以上は極端に女性比率が低い。

	全体	事務職	技術職	労務職
30歳未満	39.6%	41.2%	36.5%	—
30歳代	32.3%	34.7%	29.5%	—
40-44歳	36.5%	48.8%	24.1%	18.8%
45-49歳	36.8%	51.4%	22.1%	16.7%
50-54歳	32.4%	46.2%	17.7%	23.9%
55-59歳	21.2%	25.1%	18.5%	8.1%
60歳以上	16.0%	10.4%	28.0%	17.7%
総計	32.0%	38.5%	24.8%	15.5%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。年齢は、R2.4.1現在。

(3) 職種別女性比率

技術職では、工学系職種の女性比率が低く、医療系職種の女性比率が高い。

	職員数(人)	うち女性(人)	女性比率
事務職	4,256	1,640	38.5%
一般事務	4,072	1,524	37.4%
児童福祉司	84	47	56.0%
保育士	30	28	93.3%
心理判定員	41	34	82.9%
児童自立支援	29	7	24.1%
技術職	3,163	785	24.8%
土木	808	50	6.2%
建築	166	35	21.1%
電気	72	1	1.4%
機械	55	1	1.8%
化学(研究含む)	154	31	20.1%
農業(普及・研究含む)	500	157	31.4%
農業土木	211	17	8.1%
畜産(研究含む)	52	13	25.0%
林業(研究含む)	226	45	19.9%
水産(普及・研究含む)	74	10	13.5%
獣医師	160	69	43.1%
薬剤師	95	41	43.2%
研究職	82	13	15.9%
職業指導員	97	14	14.4%
保健師	160	156	97.5%
その他技術職	251	132	52.6%
労務職	309	48	15.5%
総計	7,728	2,473	32.0%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。「その他技術職」は50人未満の少数職種

2 女性職員の登用状況

(1) 管理的地位の各役職段階に占める女性職員の割合及びその伸び率

課長相当職以下に占める女性職員の割合の伸び率は、いずれも6ポイント以上を達成。

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	伸び率 (R2年度-H28年度)
課長相当職以上	9.7	10.3	12.4	14.1	15.5	5.8ポイント
課長補佐相当職	14.0	15.4	17.7	19.6	20.6	6.6ポイント
ライン係長相当職	28.3	31.1	32.2	33.8	35.2	6.9ポイント

(2) 各役職段階に占める女性職員の割合（令和2年度）

係長相当職の3人に1人が女性職員。女性割合は各役職段階で増加傾向。

	部長相当	次長相当	課長相当	課長補佐相当	係長相当
職員数(人)	25	77	446	1,144	816
うち女性(人)	1	4	80	236	287
女性割合	4.0%	5.2%	17.9%	20.6%	35.2%

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在

(3) 昇任者に占める女性職員の割合及び男女別の平均昇任年齢

昇任者に占める女性職員の割合は、ここ数年上昇傾向。平均昇任年齢については、平成27年度と比較して、いずれの役職段階においても男女差は縮まってきている。

昇任ポスト	令和2年度				平成27年度		
	昇任者数(人)	うち女性(人)	女性比率	平均昇任年齢(歳)		平均昇任年齢(歳)	
課長相当	84	19	22.6%	男性	53.6	男性	53.6
				女性	54.2	女性	52.9
				全体	53.7	全体	53.5
課長補佐相当	176	55	31.3%	男性	50.2	男性	49.7
				女性	50.9	女性	50.9
				全体	50.4	全体	50.0
係長相当	210	83	39.5%	男性	46.6	男性	45.9
				女性	48.3	女性	48.0
				全体	47.2	全体	46.8

※ 令和2年度定期異動日現在(R2.4.1)。年齢はR2.4.1現在。

※ 平成27年度定期異動日現在(H27.4.22)。年齢はH27.4.1現在。

3 職員採用

(1) 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事務職	33.9	32.9	35.1	32.6
技術職	34.3	28.9	40.3	40.2
合計	34.0	32.0	36.0	34.1

(2) 採用した職員に占める女性職員の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
事務職	38.6	36.7	38.2	40.6
技術職	37.9	27.6	42.0	41.1
合計	38.4	31.8	39.9	40.8

(3) 中途採用（民間企業等職務経験者）の男女別実績

(人)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
男性	4	5	6	6
女性	2	2	0	2
合計	6	7	6	8

(4) 職員に占める女性職員の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
事務職	35.9	36.6	37.2	37.8	38.5
技術職	23.0	23.2	23.6	24.3	24.8
労務職	17.0	17.1	16.8	15.8	15.5
合計	29.8	30.2	30.7	31.4	32.0

※ 会計年度任用職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く。

【参考】臨時的任用職員等に占める女性職員の割合

(%)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
臨時的任用職員	46.9	51.9	37.4	54.2	11.4
会計年度任用職員	-	-	-	-	62.9
非常勤職員	39.1	39.3	39.0	40.7	9.1
合計	40.4	41.9	38.7	44.0	50.6

(5) 職種別採用試験受験者及び採用者に占める女性の割合（令和元年度）

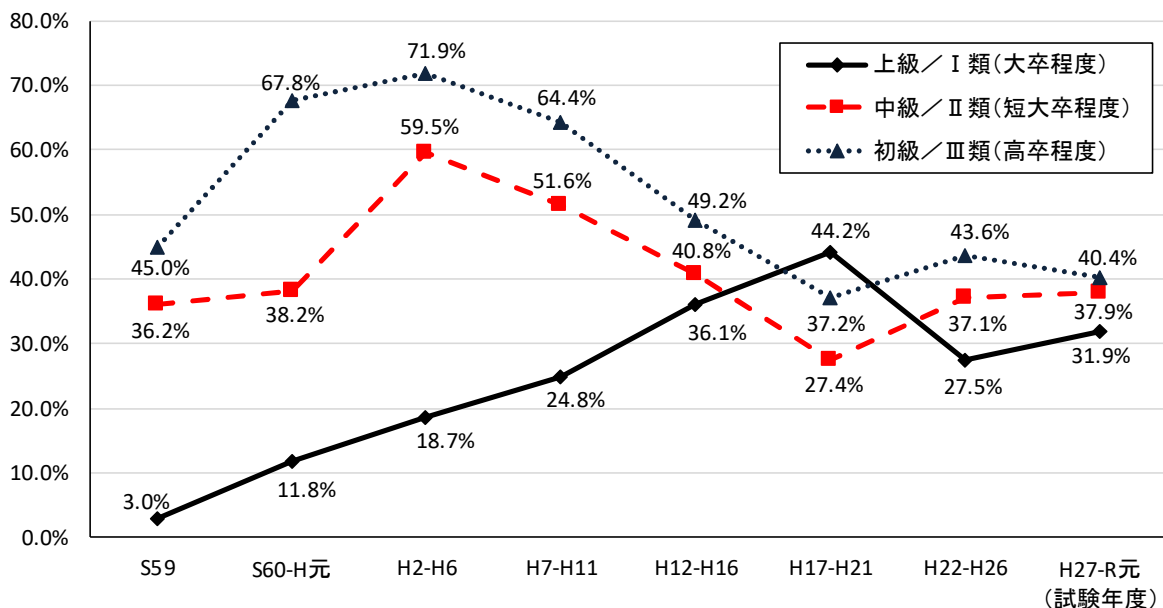
試験職種	受験者数(人)	うち女性(人)	女性割合	採用者数(人)	うち女性(人)	女性割合
事務職	1,506	491	32.6%	175	71	40.6%
一般事務(Ⅰ類)	450	144	32.0%	36	11	30.6%
一般事務(Ⅱ類)	185	59	31.9%	59	21	35.6%
一般事務(Ⅲ類)	231	98	42.4%	46	22	47.8%
一般事務(民間経験者)	543	140	25.8%	8	2	25.0%
一般事務(障がい者選考)	48	13	27.1%	4	1	25.0%
児童福祉司	16	13	81.3%	7	5	71.4%
児童福祉司(選考後期)				6	3	50.0%
保育士	14	12	85.7%	1	1	100.0%
保育士(選考後期)				1	1	100.0%
心理判定員	14	11	78.6%	4	3	75.0%
児童自立支援	5	1	20.0%	1	0	0.0%
児童自立支援(選考後期)				2	1	50.0%
技術職	353	142	40.2%	107	44	41.1%
土木(Ⅰ類)	22	4	18.2%	11	1	9.1%
土木(Ⅲ類)	10	1	10.0%	4	0	0.0%
建築	15	6	40.0%	6	3	50.0%
電気	10	1	10.0%	3	0	0.0%
機械	13	0	0.0%	1	0	0.0%
化学	13	2	15.4%	6	1	16.7%
農業(Ⅰ類)	53	18	34.0%	12	6	50.0%
農業(Ⅱ類)	13	5	38.5%	1	0	0.0%
農業土木(Ⅰ類)	10	4	40.0%	4	1	25.0%
農業土木(Ⅲ類)	9	0	0.0%	4	0	0.0%
畜産	6	3	50.0%	2	1	50.0%
林業(Ⅰ類)	15	6	40.0%	6	3	50.0%
林業(Ⅲ類)	9	4	44.4%	3	1	33.3%
水産	13	1	7.7%	2	1	50.0%
獣医師	19	10	52.6%	13	7	53.8%
薬剤師	21	12	57.1%	6	2	33.3%
栄養士	25	24	96.0%	1	1	100.0%
研究職	36	10	27.8%	4	1	25.0%
職業指導員	3	2	66.7%	1	1	100.0%
保健師	28	26	92.9%	14	12	85.7%
看護師	4	3	75.0%	2	2	100.0%
船員	6	0	0.0%	1	0	0.0%
合計	1,859	633	34.1%	282	115	40.8%

※令和元年度競争試験／選考試験の実績(受験者数に選考後期試験は含まず)

※Ⅰ類:大学卒業程度、Ⅱ類:短大卒業程度、Ⅲ類:高校卒業程度

(6) 試験採用区分別（一般事務職）採用者に占める女性職員の割合

I 類採用試験の一般事務職採用者に占める女性の割合がここ数年上昇傾向。



4 人材育成

(1) 派遣研修への女性職員の派遣状況

	派遣者数(人)	うち女性(人)	女性割合	主な派遣先
本省等実務研修	22	2	9.1%	内閣府、消費者庁
都道府県交流研修	3	0	0.0%	佐賀県、長崎県、熊本県
市町村交流研修	8	2	25.0%	直方市、春日市
企業等派遣研修	5	0	0.0%	福岡証券取引所、(公財)九州経済調査会
大学院派遣研修	0	0	-	-
自治大学校研修	3	2	66.7%	第1部課程、第1部・第2部特別課程
合計	41	6	14.6%	

※ 令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。

(2) 女性職員活躍推進研修の実施状況

(人)

	受講者数	研修概要
女性活躍推進研修 (職員研修所研修)	H27年度	30
	H28年度	24
	H29年度	13
	H30年度	19
	R元年度	39
		職員研修所の研修体系の中に位置づけ、女性が力を発揮する、女性の活躍をより促進するために必要な職場づくりや男女の働き方について相互理解を深める研修内容で実施。

5 勤続年数

(1) 離職率（令和元年度）

職員の離職率は男女ともに1%を下回っており、男女差は見られない。

(%)

	離職率	離職者の年代別割合							
		20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59
男性職員	0.62	0.93	2.40	0.80	1.13	0.55	0.25	0.00	0.21
女性職員	0.57	1.27	1.29	0.81	1.33	0.32	0.44	0.00	0.00

(2) 男女別職種別平均勤続年数

事務は1年、技術は4年の男女差。技術の男女間の差については、職員の年齢構成に差があり、その影響が主要因と考えられる。

(年)

	女性	男性	全体
事務職	19.2	20.2	19.9
一般事務	19.6	20.4	20.1
児童福祉司	12.0	18.8	15.0
保育士	18.7	8.5	18.1
心理判定員	16.7	11.4	15.8
児童自立支援	7.1	10.6	9.8
技術職	17.0	21.0	20.0
土木	14.7	20.7	20.3
建築	13.2	20.0	18.5
電気	23.0	20.2	20.2
機械	14.0	16.8	16.7
化学(研究含む)	15.1	16.1	15.9
農業(普及・研究含む)	17.0	22.6	20.9
農業土木	16.2	23.1	22.6
畜産(研究含む)	14.5	24.9	22.3
林業(研究含む)	9.4	23.4	20.6
水産(普及・研究含む)	9.9	22.3	20.6
獣医師	13.4	19.0	16.6
薬剤師	18.1	20.0	19.2
研究職	9.4	19.4	17.4
職業指導員	20.2	17.4	17.8
保健師	19.7	6.7	19.4
看護師	18.0	4.0	17.1
その他技術職	23.0	23.3	23.2
労務職	27.0	29.8	29.4

※令和2年度定期異動日(R2.4.1)現在。「その他技術職」は50人未満の少数職種

6 月ごとの職員（管理職除く。）の時間外勤務の状況【令和元年度】

本庁は定時退庁の取組を強化している7・8月は少なく、定期異動時期の5・6・3月は多い。出先機関では2・3月が多くなっている。

◆時間外勤務の平均時間数

(時間)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	13.9	21.3	21.3	14.5	11.6	17.9	19.2	17.6	15.9	15.4	14.5	21.3	204.4
出先機関	5.6	7.8	7.5	7.3	6.8	7.2	7.2	6.8	5.9	5.9	7.6	9.6	85.2
全体	8.5	12.5	12.3	9.8	8.5	11	11.4	10.6	9.4	9.2	10	13.7	126.9

◆時間外勤務が月45時間を超えた職員の数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	94	253	282	83	39	169	180	146	153	141	103	315	1958
出先機関	37	59	66	68	97	98	82	50	41	38	137	213	986
全体	131	312	348	151	136	267	262	196	194	179	240	528	2944

◆時間外勤務が月100時間以上の職員の数

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本庁	2	3	2	1	0	5	2	2	1	3	4	18	43
出先機関	1	0	1	2	1	3	3	1	0	0	0	8	20
全体	3	3	3	3	1	8	5	3	1	3	4	26	63

7 ワーク・ライフ・バランス

(1) 年次有給休暇の平均使用日数

年次有給休暇の使用日数は13.1日で、平成27年の12.7日から0.4日増加した。

(日)

	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
平均使用日数	12.7	12.6	12.9	13	13.1

※労務職及び交代制勤務者除く

(2) 男女別育児休業取得率及び平均取得期間

女性職員は全員が1月以上の育児休業を取得していた。一方、男性職員は15.9%であり、このうち1月未満の取得者の割合は28.6%であった。

(人)

	女性							男性								
	対象者 ①	取得者					取得率 ②/①	平均取得 日数	対象者 ①	取得者					取得率 ②/①	平均取得 日数
		1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	計 ②				1月未満	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上	計 ②		
事務職	40	0	1	3	36	40	100%	372日	71	1	5	5	3	14	19.7%	123日
技術職	19	0	0	2	17	19	100%	344日	61	5	2	0	0	7	11.5%	22日
合計	59	0	1	5	53	59	100%	362日	132	6	7	5	3	21	15.9%	89日

※女性職員は、当該年度に出生した職員における育児休業取得者数

※男性職員は、当該年度に子どもが生まれた職員数に対し、同年度に新たに育児休業取得を開始した職員数

(3) 上司による職員（父親）の子育て支援プログラムの作成状況

平成27年度は96.4%だったが、令和元年度には100%となった。

(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
子どもが生まれた男性職員数	139	148	152	135	132
プログラム作成者数	134	142	146	132	132
プログラム作成率	96.4%	95.9%	96.1%	97.8%	100%

(4) 男性職員の育児休業等の取得状況

令和元年度は17.4%で、平成27年度の11.5%から5.9ポイント上昇した。

(人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
子どもが生まれた男性職員数	139	148	152	135	132
取得者数	16	19	18	21	23
取得率	11.5%	12.8%	11.8%	15.6%	17.4%

※育児休業等＝育児休業、育児短時間勤務、部分休業

(5) 男性職員の出産補助休暇及び父親育児休暇の休暇取得期間・取得率

5日以上取得した職員の割合は、令和元年度91%で、平成27年度の76%から15ポイント上昇した。

(人)

	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元年度	
5日以上	106	76%	118	80%	102	67%	120	89%	120	91%
3日以上5日未満	19	14%	14	9%	24	16%	7	5%	10	8%
1時間以上3日未満	13	9%	10	7%	23	15%	6	4%	1	1%
取得なし	1	1%	6	4%	3	2%	2	1%	1	1%
合計	139		148		152		135		132	

※出産補助休暇（3日）及び父親育児休暇（5日）の取得状況の合計

8 ハラスメント対策の整備状況

	セクシュアル・ハラスメント等	パワーハラスメント
防止マニュアル	<ul style="list-style-type: none"> ・「セクシュアル・ハラスメント等の防止についての指針」の改正（令和2年6月） ・「セクシュアル・ハラスメント等の防止のための運用マニュアル」の改正（令和2年7月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「パワーハラスメントの防止についての指針」の改正（令和2年6月） ・「パワーハラスメント防止の手引き」の改正（令和2年6月）
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事課総務係 ・ 総務事務厚生課 ・ 職員相談室 ・ 人事委員会事務局給与公平課職員係 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事課内部統制室 ・ 総務事務厚生課 ・ 職員相談室 ・ 人事委員会事務局給与公平課職員係
職員の意識啓発・ 制度の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーフレットの配布 ・ 職員倫理に関する幹部研修会、基本研修における啓発 ・ 「管理監督者のための人材育成の手引」における啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーフレットの配布 ・ 職員倫理に関する幹部研修会、基本研修における啓発 ・ 「管理監督者のための人材育成の手引」における啓発